

物価高騰対策給付金（こども加算給付）申請書（請求書）
（申請を必要とする世帯の場合）

支給市区町村（※令和6年12月13日時点の市区町村）	
本庄	市長

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者（世帯主）

（フリガナ） 氏 名	性別	生 年 月 日	現 住 所
		年 月 日	電話（ ）

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和6年12月13日時点の世帯の全ての構成員について記載

- 令和6年1月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する令和6年度住民税非課税証明書を添付してください（該当者全員）。※市が公簿等で確認した場合は提出不要
- 他市区町村における物価高騰対策給付金（こども加算給付）と同趣旨の給付について、既に支給を受けた世帯と同一の世帯及び当該世帯の世帯主であった者を含む世帯は、対象となりません。
- 令和6年12月13日時点の住所が現住所と異なる方は、記載された住所地の市区町村に支給の有無を確認する場合があります。

	（フリガナ） 氏 名	申請者との続柄	性別	個人番号	現住所と 令和6年1月1日 時点の住所が異なる		令和6年度 住民税課税状況
	生年月日			令和6年1月1日 時点の住所が異なる	異なる場合には令和6年 1月1日時点の住所を記載		
1		本人			☐ 現住所と同一 ☐ 異なる		☐ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告
2				年 月 日	☐ 現住所と同一 ☐ 異なる		☐ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告
3				年 月 日	☐ 現住所と同一 ☐ 異なる		☐ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告
4				年 月 日	☐ 現住所と同一 ☐ 異なる		☐ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告
5				年 月 日	☐ 現住所と同一 ☐ 異なる		☐ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告

3. 受取口座（原則として、1. の申請・請求者名義の口座）※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

※下欄に記載し、受取口座を確認できる書類の写し（コピー）を添付してください。

【受取口座記入欄】

金 融 機 関 名		支店名	分類	口座番号 (右詰めで御記入ください。)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください。
1. 銀行 5. 農協 2. 金庫 6. 漁協 3. 信組 7. 信漁連 4. 信連		本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関コード		支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄に御記入ください。)	通帳番号 (右詰めで御記入ください。)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください。
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上又はキャッシュカードに記載された記号・番号を御記入ください。	1 0 ※		

※ 金融機関の口座がない方等、口座による受取ができない方は、本庄市役所 にお問い合わせください。

裏面も必ず御確認ください。

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、☐にチェック（レ）してください。

☐ 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- 物価高騰対策給付金（こども加算給付）（以下「給付金」という。）の支給要件（※）に該当します。
※ 給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
ア 世帯の全員が、令和6年度住民税非課税である。
イ 令和6年度住民税が課税されている者の扶養を受けている者のみで構成されている世帯ではない。
（注）住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- ② 世帯の中に、所得があるのに未申告である者はいません。
- ③ 既に給付金の支給を受けた世帯ではありません。
- ④ 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、市において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
- ⑦ 市が支給決定をした後、申請書（請求書）の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、 年 月 日までに、市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。
- ⑧ 給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

提出書類

- ☐ 物価高騰対策給付金（こども加算給付）申請書（請求書）
（申請を必要とする世帯の場合）（本書）
※必要事項を御記入ください。
- ☐ 『申請・請求者本人確認書類の写し（コピー）』
※申請・請求者の運転免許証、健康保険証・資格確認書、マイナンバーカード（表面）、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し（コピー）（いずれか1つ）を添付してください。
- ☐ 『受取口座を確認できる書類の写し（コピー）』
※通帳やキャッシュカードなど、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し（コピー）を添付してください。
- ☐ （表面「現住所と令和6年1月1日時点の住所が異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分）
令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税非課税証明書』の写し（コピー）
※市が公簿等で確認した場合は提出不要

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか（チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。）。

本申請内容に相違ありません。

年 月 日 申請者氏名

【代理申請（受給）を行う場合】

代理人	フリガナ	申請者との関係	代理人生年月日	代理人住所		
	代理人氏名					
			年 月 日	電話 ()		
上記の者を代理人と認め、 物価高騰対策給付金（こども加算給付）の			（申請 受給 申請及び受給）	を委任します。 ←法定代理の場合は、 委任方法の選択は不要です。	世帯主氏名	署名

※代理人が確認・請求又は受給をする場合は、本人及び代理人の本人確認書類の写し（コピー）を必ず添付してください。